

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 2021年1月1日

至 2021年3月31日

株式会社 T V E

(旧会社名 **東亜バルブエンジニアリング株式会社**)

E01716

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社TVE （旧会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社）
【英訳名】	TVE Co., Ltd. （旧英訳名 Toa Valve Engineering Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2019年12月24日開催の第20回定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年10月1日 至2020年3月31日	自2020年10月1日 至2021年3月31日	自2019年10月1日 至2020年9月30日
売上高 (千円)	5,055,088	6,281,843	8,824,693
経常利益 (千円)	759,479	965,311	962,408
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	460,907	656,551	678,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,623	772,750	605,098
純資産額 (千円)	8,608,664	9,530,184	8,804,351
総資産額 (千円)	12,092,862	12,718,712	12,084,099
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	201.60	286.53	296.56
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	74.9	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	345,937	1,216,432	188,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,759	△326,268	△303,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△121,241	△112,556	△211,454
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,420,212	3,793,917	3,004,386

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.61	267.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）におけるわが国経済は、前連結会計年度末に一旦落ち着きを見せた新型コロナウイルスの感染拡大が、再び拡大傾向に転じ、緊急事態宣言が再発令され、依然として先行き不透明な状況が続いております。米国や中国などの海外経済の改善も見られる中、わが国でも、輸出や設備投資が回復基調にあります。当面、新型コロナウイルスの感染拡大による、内外経済の下振れリスクに十分な注意が必要な状況となっております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に、鋳鋼製品の製造事業と福島地区での復興・除染事業などを展開しております。

東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、バルブ事業の主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けビジネスが極めて厳しい状況にあります。さらに、地球温暖化問題から、脱炭素社会へ向けた取り組みが進むなか、石炭火力発電所の不確実性が高まりつつあります。そのような事業環境下で、2020年8月に改訂した中期経営計画に基づき、様々な取り組みを進めているところであります。

このような中、当第2四半期連結累計期間におきましては、九州電力川内原発1・2号機、同玄海原発3・4号機で定期検査工事が完了し売上計上したほか、原発関係の売上が増加したことで、全体の売上高は62億81百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

採算面では、工事案件の仕掛品等のたな卸資産が減少したものの、売上高増加の影響から、営業利益は9億23百万円（同24.6%増）、経常利益は9億65百万円（同27.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億56百万円（同42.4%増）となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高は前述の結果、55億8百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は13億67百万円（同20.6%増）となり、前年同期に比して増収増益となりました。

製鋼事業は、主要顧客からの受注、売上が減少した影響を受け、売上高は4億2百万円（前年同期比38.2%減）、セグメント利益は98百万円の赤字（前年同期は40百万円の赤字）となりました。

除染事業は、地域除染事業の規模縮小などの影響により、売上高は2億42百万円（前年同期比33.3%減）、セグメント利益は13百万円の赤字（前年同期は41百万円の黒字）となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績影響については、主にメンテナンス工事において、影響が出てくるものと想定されます。事業の性質上、工事そのものが無くなるということはほぼありませんが、工期が変更されることで売上が時期ずれする、或いは、一部の顧客において、感染拡大阻止のため工事現場への入場に規制・制約が設けられており、これにより工事効率が低下し採算性が悪化するなどで業績にマイナス影響が出る可能性があります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,116	1,179	5.6
	バルブ用取替補修部品	625	605	△3.2
	原子力発電所定期検査工事	1,005	771	△23.3
	その他メンテナンス等の役務提供	1,285	2,951	129.6
小計		4,033	5,508	36.6
製鋼事業	鋳鋼製品	651	402	△38.2
除染事業	地域除染等	363	242	△33.3
その他	リファインメタル事業	9	244	—
消去又は全社		△3	△116	—
合計		5,055	6,281	24.3

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は127億18百万円で、前連結会計年度末に比して6億34百万円増加しました。これは主に、仕掛品が8億76百万円減少した一方で、現金及び預金が11億89百万円、受取手形及び売掛金が5億85百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債残高は31億88百万円で、前連結会計年度末に比して91百万円減少しました。これは主に、未払法人税等で1億70百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億18百万円、賞与引当金が89百万円でそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産の残高は95億30百万円で、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比して7億25百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は37億93百万円となり、前連結会計年度末に比して7億89百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益9億63百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億57百万円のキャッシュ・イン要因の他、たな卸資産の減少額9億6百万円、売上債権の増加額5億85百万円などにより12億16百万円のキャッシュ・イン（前年同期は3億45百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産などの設備維持投資を中心に3億26百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億31百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る期末配当、長期借入金の返済などにより1億12百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は1億21百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、37百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	—	2,678,600	—	1,739,559	—	772,059

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬一丁目10-1	302,200	13.17
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	226,100	9.85
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	203,200	8.85
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9-9	106,000	4.62
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	101,400	4.42
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12	90,800	3.95
NPBN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13-1)	76,200	3.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	68,000	2.96
前島 崇志	千葉県市川市	51,300	2.23
DAIWA CM SINGAPORE LTD (TRUST A/C) (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16- 06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内一丁目9- 1)	42,500	1.85
計	—	1,267,700	55.26

(注) 1. 当社は、自己株式384,566株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、90,800株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,288,900	22,889	同上
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	2,678,600	—	—
総株主の議決権	—	22,889	—

②【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TVE	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	384,500	—	384,500	14.35
計	—	384,500	—	384,500	14.35

(注) 自己株式は、2021年1月27日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、4,697株減少しました。

2【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役(常務執行役員) 管理本部長、内部統制統括責任者	取締役(常務執行役員) 管理本部長、リスク管理担当、内部統制統括責任者	飯田 明彦	2021年3月31日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,386	2,993,917
受取手形及び売掛金	3,125,129	3,710,289
有価証券	1,200,000	800,000
商品及び製品	237,445	228,582
仕掛品	2,238,862	1,362,101
原材料及び貯蔵品	485,718	464,832
その他	209,757	104,893
流動資産合計	9,301,300	9,664,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	493,390	498,872
機械装置及び運搬具（純額）	450,457	508,208
土地	261,363	341,193
その他（純額）	138,674	182,841
有形固定資産合計	1,343,886	1,531,115
無形固定資産	251,628	243,817
投資その他の資産		
投資有価証券	794,114	931,651
繰延税金資産	250,635	197,367
その他	152,336	157,643
貸倒引当金	△9,803	△7,499
投資その他の資産合計	1,187,283	1,279,162
固定資産合計	2,782,798	3,054,095
資産合計	12,084,099	12,718,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,233	600,208
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	151,679	322,325
賞与引当金	369,474	279,659
受注損失引当金	335,631	335,372
その他	708,544	710,950
流動負債合計	2,343,563	2,308,515
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
P C B 処理引当金	1,751	1,751
退職給付に係る負債	674,600	659,323
その他	109,831	98,935
固定負債合計	936,184	880,011
負債合計	3,279,747	3,188,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,012,570	2,015,172
利益剰余金	5,595,552	6,194,869
自己株式	△646,596	△638,880
株主資本合計	8,701,086	9,310,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,188	190,615
為替換算調整勘定	2,687	18,332
退職給付に係る調整累計額	5,061	10,226
その他の包括利益累計額合計	102,937	219,173
非支配株主持分	327	289
純資産合計	8,804,351	9,530,184
負債純資産合計	12,084,099	12,718,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,055,088	6,281,843
売上原価	3,476,119	4,507,940
売上総利益	1,578,968	1,773,902
販売費及び一般管理費	※ 837,952	※ 850,492
営業利益	741,016	923,410
営業外収益		
受取利息	181	93
受取配当金	18,775	14,802
為替差益	—	5,889
補助金収入	—	13,554
雑収入	9,868	10,854
営業外収益合計	28,825	45,194
営業外費用		
支払利息	1,356	1,316
リース解約損	3,543	1,362
支払手数料	504	498
為替差損	4,776	—
雑損失	181	114
営業外費用合計	10,362	3,292
経常利益	759,479	965,311
特別損失		
固定資産処分損	82	2,271
投資有価証券評価損	346	—
特別損失合計	428	2,271
税金等調整前四半期純利益	759,051	963,040
法人税、住民税及び事業税	244,993	294,050
法人税等調整額	53,046	12,475
法人税等合計	298,040	306,525
四半期純利益	461,011	656,514
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	103	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,907	656,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	461,011	656,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,656	95,426
為替換算調整勘定	△2,968	15,644
退職給付に係る調整額	4,236	5,164
その他の包括利益合計	△97,387	116,236
四半期包括利益	363,623	772,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,520	772,787
非支配株主に係る四半期包括利益	103	△37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	759,051	963,040
減価償却費	147,113	157,424
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,572	△89,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39,799	△59,179
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	62,316	△259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,912	△10,112
受取利息及び受取配当金	△18,956	△14,895
補助金収入	—	△13,554
支払利息	1,356	1,316
固定資産処分損益 (△は益)	82	2,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	346	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,262	△585,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185,652	906,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,701	△118,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,106	121,566
その他	△143,955	61,878
小計	477,964	1,320,702
利息及び配当金の受取額	18,956	13,578
利息の支払額	△1,329	△1,301
法人税等の支払額	△149,653	△130,101
補助金の受取額	—	13,554
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,937	1,216,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,628	△291,245
有形固定資産の売却による収入	—	352
有形固定資産の除却による支出	—	△1,440
無形固定資産の取得による支出	△19,226	△34,538
長期貸付金の回収による収入	59	—
その他	△2,963	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,759	△326,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,762	△30,000
リース債務の返済による支出	△21,394	△24,965
自己株式の取得による支出	△69	△85
配当金の支払額	△57,015	△57,012
その他	—	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,241	△112,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,827	11,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90,110	789,530
現金及び現金同等物の期首残高	3,330,102	3,004,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,420,212	※ 3,793,917

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給与及び諸手当	190,122千円	223,860千円
賞与引当金繰入額	58,617	63,269
退職給付費用	12,480	13,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	2,520,212千円	2,993,917千円
有価証券勘定	900,000	800,000
現金及び現金同等物	3,420,212	3,793,917

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	25	2019年9月30日	2019年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	45,787	20	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	57,234	25	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	45,880	20	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,031,854	651,676	363,363	5,046,894	8,194	5,055,088	—	5,055,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,450	—	—	1,450	1,800	3,250	△3,250	—
計	4,033,304	651,676	363,363	5,048,344	9,994	5,058,338	△3,250	5,055,088
セグメント利益又は損失(△)	1,134,041	△40,956	41,289	1,134,374	△15,815	1,118,558	△377,541	741,016

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△377,541千円には、セグメント間取引消去2,249千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△379,791千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パルプ事業	製鋼事業	除染事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,506,460	390,422	242,538	6,139,421	142,422	6,281,843	—	6,281,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,765	12,266	—	14,032	102,303	116,335	△116,335	—
計	5,508,226	402,688	242,538	6,153,453	244,725	6,398,178	△116,335	6,281,843
セグメント利益又は損失(△)	1,367,892	△98,856	△13,816	1,255,219	13,677	1,268,897	△345,487	923,410

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△345,487千円には、セグメント間取引消去15,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,036千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	201円60銭	286円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,907	656,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	460,907	656,551
普通株式の期中平均株式数(株)	2,286,275	2,291,363

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 45,880千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 2021年6月14日

(注) 2021年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

株式会社TVE

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安場 達哉 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TVEの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TVE及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【会社名】	株式会社TVE (旧会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社)
【英訳名】	TVE Co., Ltd. (旧英訳名 Toa Valve Engineering Inc.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 笹野 幸明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 2019年12月24日開催の第20回定時株主総会の決議により、2020年10月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 笹野 幸明は、当社の第22期第2四半期（自2021年1月1日 至2021年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。